

## 教育企画室、FD・SD室 令和2年10月1日スタート

教育開発センターは、教員研修としてのFD、学習支援、ICTを活用した教育の推進を目的として、平成20年6月に附置機関として開設されました。その後、日本語表現、日本語教育についての取組を組織的に始めました。

教育開発センターの役割が大きく変貌したのは、平成26年度の国の地(知)の拠点整備事業採択以降になります。事業採択を契機に専門のスタッフを新たに3名迎え、現代日本社会学部から1名を配置換えして事業に取組みました。取り分け、CLL活動は時間証明による学修成果を評価する仕組みを取り入れたことと、連携自治体からの積極的な働きかけがあり、皇學館大学の学生が参画する地域貢献活動を大きく伸長させることができました。

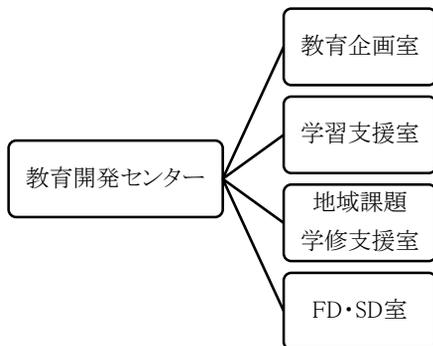
manabaをフォリオからコースに移行して、ICTを活用した学修環境を整えることができるようになったのも地(知)の拠点整備事業の取組の中での見直しがきっかけです。令和2年度当初のオンライン授業もこの移行によって円滑に実施することができました。

令和2年10月から、教育開発センターを改組し、教育企画室、学習支援室、地域課題学修支援室、FD・SD室の4室体制としました。教学マネジメントの一翼を担う機関として、今後、ますます、DP到達のため、学修者目線の学修環境を整えていくことが期待されているところです。このニューズレターも4室の活動をお知らせすることを目的に創刊しました。引き続き、本センターの事業に御理解と御協力をお願い申し上げます。

教育開発センター長 齋藤 平



### 教育開発センターの組織図



### 令和2年度活動実績

- FD活動
    - 第1回 令和2年4月7日「遠隔授業コンテンツ作成研修会」  
講師:教育開発センター 板井正斉教授・池山敦准教授
    - 第2回 令和2年8月26日「オンライン授業の課題と今後の取組」  
講師:教育開発センター長 齋藤平教授
    - 第3回 令和3年3月3日「学修成果の把握・可視化」  
講師:コミュニケーション学科 中山真助教
  - ZOOM説明会  
令和2年11月4日 講師:教育開発センター長 齋藤平教授
  - manaba course説明会  
令和2年5月7・11・12・13・14・15・16日、9月2・3・4日  
講師:教育開発センター 齋藤平教授・板井正斉教授・池山敦准教授
  - プレースメントテスト  
日本語/数学  
令和2年4月7日・7月18日・10月3日・令和3年2月5日/令和2年3月30日
  - ICT活用教育  
manaba course 1534コース  
授業ビデオ撮影 8件
- 教育企画室
    - 1.本学の教育力を向上させるための教育システムの企画・開発
    - 2.全学部 共通科目の企画・開発及びその運営
    - 3.分野・学部等横断カリキュラムの企画・開発
    - 4.副専攻の企画・開発
    - 5.学修成果の可視化の研究・開発
    - 6.インスティテューショナル・リサーチ(以下「IR」という。)室との協働による教学IRに関する調査・分析
  - 学習支援室
    - 1.学習相談
    - 2.シラバスの運用に関すること
    - 3.大学IRコンソーシアム調査、授業評価アンケート等の実施
    - 4.プレースメントテストに関すること
    - 5.ICTを活用した教育に関すること
    - 6.学修の記録、ポートフォリオ等を活用した教育システムの運用
    - 7.日本語表現・日本語教育に関すること
  - 地域課題学修支援室
    - 1.「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムの実施に関すること
    - 2.コミュニティ・ラーニング・ラボに関すること
    - 3.地域課題学修に関する教育のマネジメント及び学修者への支援に関すること
    - 4.「伊勢志摩定住自立圏共生学」教育プログラムホームページ及び学修プラットフォームのコンテンツ作成及び管理・運営に関すること
    - 5.「伊勢志摩定住自立圏共生学」運営会議に関すること
  - FD・SD室
    - 1.教育内容・方法を改善するための企画と教職員の研修支援
    - 2.教育活動の成果(ティーチング・ポートフォリオ等)とその評価体制の管理・運営

## 各室からの活動報告

### \* 教育企画室から

教育企画室は、全学の教育システムの企画・開発を行っています。従来は、全学部共通科目の開発、運営を主としていましたが、それに加えて全学部のカリキュラムの有機関係構築をめざし、文理融合カリキュラムの開発など新たに必要とされている教育内容についても対応するために、若手の理系教員も室員として配置しています。

現状、喫緊の課題は、令和5年度カリキュラム改定に向けて、カリキュラム検討委員会と連携して、文理融合型カリキュラムを編成すること併せて数理・データサイエンスプログラムを構築することにあります。

また、中期的な課題としては、教学マネジメント指針に示された予測困難な状況に対応できる資質・能力をどのように身に付けさせるか、その教育プログラムを学修者目線で企画・開発していくことにあります。ここでの、教育企画室の役割は、この教学マネジメントを下支えすることであり、教育の質保証の仕組みを整えることとなります。

具体的には、一部の学科で先進的に取組まれているDP達成マトリクスやディプロマサプリメントを通じて学修成果の可視化を実現することです。

このように、教育企画室には、高等教育のトレンドを見据え、先を見越して、準備を進めておくことが期待されており、小さな組織ではありますが、重要な役割を与えられているところです。

(教育企画室長 齋藤平)

### \* 学習支援室から

学習支援室において令和2年度で最も大きな業務というのが、遠隔授業の実施に伴うICTを用いた環境整備とその運営でした。教育開発センター教職員はもとより、全学一体で取り組んだ業務だったと言えます。本学では昨年4月から5月末まで、主にmanaba courseを利用したオンデマンド形式の遠隔授業を実施しました(6月より多くの授業で対面授業を開始。一部の授業は春学期だけでなく秋学期も遠隔授業を継続)。先生方には急なご対応をお願いし、ご不便やご迷惑をお掛けしましたが、ご理解のうえ授業を進めていただきました。先生方の授業運営に役立てていただけよう、manaba courseに3つの機能(自己登録機能、問題一括作成機能、Googleドライブ連携オプション)を追加し、利便性を図りました。また、教育機関を対象としたG Suite Enterprise for EducationやWeb会議システムZOOMの導入も行い、講義や実習等にご利用いただいています。

学生の皆さん、特に新入生の皆さんは遠隔授業に対して大きな不安や戸惑いがあったと思われます。遠隔授業開始当初は、「動画視聴がうまくできない」「課題がきちんと提出できているか不安だ」等の問い合わせが相次ぎましたが、短期間のうちに問い合わせも少なくなりました。学生の皆さんの適応力の速さに驚かされた次第です。

令和3年度はICTを活用した教育支援だけでなく、学生の皆さんに寄り添った、より効果的な学習支援の方策を考えて実行していきたいと考えています。

(学習支援室長 瀧畑静香)

### \* 地域課題学修支援室から

CLL活動については、本年度はやはり新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、一時的に活動の自粛を行い、あるいは実施できる時期においても学外者の方との打ち合わせなどについて制限を行う必要に迫られました。そんな中、31活動に延べ259名の学生が参加することができました。

去る3月6日に開催された活動報告会では初めての試みとしてZOOMを活用したハイブリッド方式で開催し、多くの方に学外から参加をいただきました。報告では、「農業の魅力発見!南紀みかん援農隊プロジェクト」が会場投票によるオーディエンス賞に輝きました。

伊勢志摩共生学及び伊勢志摩定住自立圏共生学I~IVの講義については、学期中を通してあるいは、一部においてオンライン授業を実施しました。主にオンデマンドの形式を用い、一部双方向+録画配信を組み合わせての実施となりました。授業評価アンケートの結果では概ね学生には好意的に受け入れられたようです。共生学実習については受け入れ先組織とのやり取りの中でイベントの中止などがあり一部のコースについて実施できなかったものの、参加した学生については実習を無事終えることができました。

コロナ禍2年目となる令和3年度は、我々も体制を整え、地域課題の学びを止めぬよう引き続き取り組みます。

(地域課題学修支援室長 池山敦)

### \* FD・SD室から

「ファカルティ・ディベロップメント・スタッフ・ディベロップメント室」とは、本学140年の歴史上、最も字数の多い組織名でしょう。その経緯を二つ。一つは大学設置基準です。FDが努力義務として規定されたのは平成11年。その後、FDは平成20年に、SDは平成28年の改正でそれぞれ義務化されました。現行基準にFDとは「当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」とあります。そして、SDとは「当該大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修の機会を設けること」とあります。その上で、両者の連携・高度化を求められています。

さてもう一つは、かつての社会福祉学部設置されたFD推進委員会です。『平成17年度FD推進委員会活動報告書』に当時学部長だった櫻井治男先生が経緯を記しています。それによると池田久代先生を初代委員長として平成16年度から準備されたこと、建学の精神とカリキュラムや、特色ある教育プログラム、授業評価、講演会・研修会など、7つの柱を掲げてスタートしたとあります。また「教職員が一丸となってこれにあたる必要がある」と、FDが教職員による大学運営まで含めた現在のSDとも連動することを意識されています。平成20年度に全学的な教育開発センターが設置されるその4年も前から、本学のFD・SDは始まっていたわけです。

この長い名前には、国の動向とそれに呼応されてきた諸先輩の思いが込められていることを大切にしながら事業を進めます。

(FD・SD室長 板井正斉)

皇學館大学 教育開発センター

News Letter vol.01

発行日:令和3(2021)年3月30日

発行:皇學館大学 教育開発センター

〒516-8555 三重県伊勢市神田久志本町1704

TEL:0596-22-6331

E-Mail:kaihatsu@kogakkan-u.ac.jp

http://www.kogakkan-u.ac.jp